

## 委員から北九州市立大学への質問及び回答

分野	計画 No.	質問・回答	
教育	3-1	質問	地域文化資源演習の受講生数の実数を明記してほしい。
		回答	地域文化資源演習の 2021 年度の受講者数は、14 名であった。 (開講初年度である 2020 年度は 4 名)
	8-1 8-3	質問	ひびきのキャンパス (TOEIC470 点以上) と中国学科 (中国語検定 2 級) が 2020 年度より幾分下がっている理由がわかれれば教えてほしい。
		回答	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひびきのキャンパス (TOEIC470 点以上)           <p>情報が少なく、分析が難しい状況である。ひびきのキャンパスでは、2020 年度のみオンライン試験※を試行的に実施しており、2021 年度は対面試験に戻している。2021 年度の実績は、同じく対面で実施した 2019 年度の実績と同程度に落ちている。</p> <p>なお、北方キャンパスでは、2020～2021 年度はオンラインで実施している。 ※受験者の能力によって出題するテスト問題が変化する適応型のテストシステム (CAT) を採用。問題数や試験時間が対面の TOEIC 試験と異なる。</p> </li> <li>● 中国学科 (中国語検定 2 級)           <p>中国語は初修外国語であり、入口の教育は対面で反応を見ながら行いたいところだが、コロナ禍で対面指導が困難な期間が長期間あったことが、実績が下がった要因の 1 つとして考えられる。また、コロナ禍で試験の中止や試験会場までの移動の制限があり、受検の機会が減少したことも一因と考えられる。 (中国語の検定試験はオンラインで実施していない)</p> </li> </ul>
		質問	学修時間の増加目標 (2016 年の 1.5 倍) という目標の設定が高すぎる印象があるがどのようにお考えか。
	10-2	質問	文科省補助事業「大学教育再生加速プログラム」において、2015 年度に全学部在籍者の約 2 割を対象に学修行動調査を試行的に実施した結果、授業外学修時間は 7.02 時間であった。これを参考に、2016 年度の事前事後学修時間 4.13 時間の 1.5 倍である 6.2 時間を目標に設定し、ICT 環境の整備によるアクティブ・ラーニングの推進や FD 活動を促進する取組を行うこととした。
		回答	現在と参考値とした 2015 年度では、調査方法や対象者が異なるとともに、事前事後学修時間の定義をより限定したこともあり、目標値と実績値に差が生じている。増加策を様々講じているものの急激に上昇することは難しく、ご指摘のように目標値が高い印象となっていると考える。
	12-1	質問	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北九大教育ポートフォリオシステム及びその成果の DP 達成度を具体的に示してほしい。</li> <li>● 「北九大教育ポートフォリオシステム」の利用促進のポータルのトップへのリンク掲載へのアクセス等はいかがだったか。</li> </ul>
		回答	<p>北九大教育ポートフォリオは、成績や課外活動等、学生の学修活動を記録・管理するシステムである。本学が定める DP (学位授与方針) の 5 つの能力について、科目の成績と各能力の重み付け※を乗じた数値である「DP 到達度」を学生毎に算定し、レーダーチャートで可視化することで、学生が自身の学修成果を把握できるよう工夫している。</p> <p>※本学では DP を「知識」「技能」「思考・判断・表現力」「コミュニケーション力」「自律的行動力」の 5 つの能力に区分し、科目ごとに各能力の重み付けを設定している。</p> <p>アクセス数については、2021 年度中にシステムへ合計約 6,900 アクセスあった。なお、2022 年 4 月は 1,972 アクセスと、前年度同月 1,834 アクセスより若干増加している。</p>

分野	計画 No.	質問・回答	
教育	14-1	質問	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会システム研究科の詳しい現況をデータで示してほしい。</li> <li>●「定員充足課題検討 WG」にて抽出された課題への対応の進捗があれば教えてほしい。</li> <li>●できれば、前回の WG で抽出された課題に今後どう対処していくのか、方針を示していただきたい。</li> </ul>
		回答	<p>社会システム研究科の詳細データは別紙1のとおりである。</p> <p>定員充足課題検討 WG では、本研究科の特色やビジョンの PR、社会人学生の減少等が、課題として挙げられた。これらの課題への対応策として、特に、本研究科ウェブサイトの改善を重点的に行うこととしている。2021年度は、ウェブサイトに文字が多く魅力に乏しい点を改善し、本研究科の特色や学術研究をわかりやすく紹介するため、本研究科ウェブサイトに、オープンキャンパスで実施した Graduate Festa の特別公演と学位論文発表の動画コンテンツを追加した。</p> <p>その他、例えば長期履修学生制度の導入等、社会人学生の増加策についても検討中である。</p>
	17-1	質問	社会システム研究科の内部進学が前年度から大きく下がっているが、何か分析はされているか。
		回答	研究科の新入生アンケートにおける志望動機などから、2021年度入学者が進路を決定した2020年度は、コロナ禍により希望する就職先の採用中止や、留学の断念などが内部進学者の増加に少なからず影響していたが、2021年度にはこれら状況が好転したことにより志願者が減少したと推測される。
	18-1	質問	早期履修制度の導入が当面困難と判明した理由を説明してほしい。
		回答	<p>早期履修制度を検討するにあたり、キャンパス間の移動と、両校の授業時間帯のズレが大きな課題となった。</p> <p>コロナ禍において、ますますキャンパス間の移動が困難になったため、早期履修制度の導入を見送り、並行して進めていた単位互換制度の導入に注力することとした。単位互換科目はオンデマンド授業のため、キャンパス間の移動も授業時間帯のズレも問題にならない。</p>
	20-1	質問	広報活動を充実させたことが定員充足に反映しているとは言えないのではないか？その因果関係があるなら示してほしい。
		回答	<p>マネジメント研究科では、研究科オリジナルホームページの充実をはじめ、YouTube や SNS、ポスター やチラシを活用して広報活動を推進している。</p> <p>入試説明会の際に実施したアンケートでは、回答者 17 名のうち 12 名が、これらの媒体で本研究科のことを知ったと回答しており、入口における一定の効果はあったと考えている。</p> <p>(2021年度入試説明会参加者 36名のうち、17名が本研究科に入学している)</p>
	23-1	質問	対応する職員や教員の負担増への対応がどのようにになっているか、具体的に説明してほしい。
		回答	教職員の負担を軽減し、より専門的な対応ができるよう、2021年度からカウンセラーを1名増員した。

分野	計画 No.	質問・回答	
教育	26-1 ～4	質問	入学学生の質（学力や潜在能力）及び出身高校の多様化などの変化を示してほしい。
		回答	18歳人口の減少やコロナ禍等の要因で、全国の入試状況が年々変化していくなかで、本学入学者の学力を相対的に測るのは難しい。今後、高校の偏差値別に志願者の増減を分析し、志願者増を含めて対策を考えていきたい。 また、2021年度からベネッセ i-キャリア社の GPS-Academic を導入し、新入生と3年次生を対象に、思考力、姿勢・態度、経験の3つの項目（細目では9項目）についてアセスメントを実施した。新入生は各項目について概ね全国の国公立平均と同程度であったが、協働的思考力については、全国平均より低い傾向があった。今後、IRデータとしてこれらの情報を蓄積し、経年変化を追うこととしている。
	29-1	質問	インターンシップにおいて学生自己開拓企業の利用が格段に増加しているのは大学側の施策があったのだろうか。
		回答	2021年度は5月実施のインターンシップガイダンスにおいて、短期やオンライン方式など多様なインターンシップ制度を詳細に紹介し、参加をより推奨した。また、2020年度までは自主報告によりカウントしていた自己開発企業インターンシップを、2021年度は学生の所属ゼミを通じて全件把握したことでも件数が増加した要因と考えられる。
	31-1	質問	就職先がどういったところなのか、本人の就職希望先との乖離はどの程度なのか。
		回答	学部・研究科別の就職先は別紙2のとおり。 就職活動を進めていくうちに就職希望先が変わることもあるため、状況の分析が難しいが、2021年度卒業生の進路状況調査では、自身の就職活動に満足していると回答した学生の割合は82.3%であり、卒業時点では、概ね就職状況に満足していることが分かる。 卒業後の離職状況については、卒業生とコンタクトをとることが難しいため把握は困難である。本学の既卒者も、本学が実施する就職支援事業の全てを在学生と同様に利用できるが、利用者は年間10名程度である。
研究	38-1	質問	科研費の獲得実績について明示してほしい。
		回答	2021年度の実績は、件数：127件、金額：169,267千円である。新規・継続の内訳や応募実績等の詳細は、別紙3のとおり。
	39-1	質問	特別研究推進費において、金額・件数とも前年よりも下がっており申請が0件の部門もあるが、何か分析はされているか。
		回答	特別研究推進費の主な用途として、2020年度分を申請する2019年度までは研究のための出張やフィールドワークの旅費に執行されていたが、2021年度分を申請する2020年度はコロナの影響により国内外の出張が制限され、出張を伴う研究計画が立てにくい状況となったことから申請件数が減少していると考えられる。 このような状況や研究の方向性を鑑み、2022年度からSDGsに関する研究枠の新設など枠の統廃合を行い、申請の促進を行っている。
社会貢献	43-1	質問	シビックプライドの醸成の評価が、専らアンケート調査に拠るよう見受けられる点は、十分な評価が可能か懸念が残る。他に参照している指標はあるか。
		回答	シビックプライドの醸成については、現在、アンケート調査による評価しか実施していない。No.43-1では、地域共生教育センターへの参加学生に対するアンケート調査を評価指標にしているが、その他にも、地域科目の受講者を対象に、北九州市への愛着度調査（No.49-2）を行っている。

分野	計画 No.	質問・回答	
社会貢献	45-1	質問	参加学生数や関係活動の数などのデータも示してほしい。
		回答	2021年度は、10程度のプロジェクトが「まなびとESDステーション」を利用し、延べ946名の学生等が参加した。
管理運営	55-1	質問	コロナ禍で原則オンラインの研修にしたこと、教員の参加への負担感などは変わったか。
		回答	コロナ禍でオンライン研修に切り替えたことで、空いた時間にオンデマンド視聴ができるようになり、教職員の参加への負担は軽くなっている。毎年継続して実施している人権・ハラスメント研修を例に挙げると、コロナ禍前と比較※して、オンデマンド視聴も含めた受講者数は、1.4倍に増加した。 (198名→276名) ※コロナ禍前後の2年間の平均受講者数で比較(2018-2019年度平均:2020-2021年度平均)
	57-1	質問	学部長等業績評価に基づく学部長裁量経費の増額が、どのようにインセンティブになっているかご教示いただきたい。
		回答	学部長等裁量経費は、裁量的に学部等の施策に使うことができる、自由度の高い経費である。学部等のPR動画制作や教育用ソフトウェアの購入等に使われており、本経費の追加配当は、学部長等のモチベーションの向上に寄与している。 学部長等業績評価では、各学部長等が設定した当該年度の目標に対して、学部長等の「自己評価」と、学長面談を踏まえた「学長評価」を総合的に勘案し、最終的に学長が「総合評価」を決定している。 「総合評価」がS評価またはA評価となった学部長等に対して、学長はインセンティブとして、学長裁量経費から「学部長等裁量経費」及び「学部長等の教員研究費」に追加配当することができる。 (学部長等裁量経費と教員研究費の配当割合は、学部長等の希望による)